

## 平成 26 年度 学内研究助成金 研究報告書

研究種目	<input type="checkbox"/> 奨励研究助成金	<input checked="" type="checkbox"/> 研究成果刊行助成金
	<input type="checkbox"/> 21 世紀研究開発奨励金 (共同研究助成金)	<input type="checkbox"/> 21 世紀教育開発奨励金 (教育推進研究助成金)
研究課題名	道路政策の経済分析	
研究者所属・氏名	研究代表者：後藤 孝夫 共同研究者：	

### 1. 研究目的・内容

本研究の目的は、以下の3点を明らかにすることである。第1に、日本の道路財源の配分の現状を定量的に明らかにすることである。第2に、道路財源の配分に影響を及ぼす要因について実証的に明らかにすることである。そして、上記を踏まえて、第3に、日本の道路政策のあり方を検討する際の基礎的・体系的な分析の枠組みについて、経済学の視点から検討し、今後の道路政策の方向性を明らかにすることである。

### 2. 研究経過及び成果

本研究の分析の結果、以下の3点を明らかにした。第1に、1955年度から2002年度までのデータを使用して、日本の道路財源の配分過程における地域間の受益と負担の分離の存在について、還元率を計測することで定量的に明らかにした。

第2に、先行研究の議論を踏まえて、1998年度から2002年度までのデータを使用して、日本の道路財源の配分過程に影響を及ぼした要因を明らかにした。より具体的には、①政治的要因(与党得票率など)、②複雑な補助制度の存在(国庫支出金と地方債の交付税措置)および③地域間所得再分配(公平性の視点)の存在の3点が、道路財源の配分過程に影響を与えていたことを実証的に明らかにした。

そして最後に、上記での検討結果を踏まえて、①道路事業における地方債の交付税措置の廃止など、政府間補助制度のあり方や②道路の特徴にあわせた整備主体間の役割分担のあり方(有料道路と一般道路の費用負担の統合など)といった、今後の道路政策のあり方を検討する際の基礎的かつ体系的な分析の枠組みの構築を試みた。あわせて、従来であれば道徳的な問題としてとらえられてきた路上駐車問題や政府主体で行ってきた道路事業の分野であっても、本研究で取り上げた費用負担の議論が援用でき、かつ民間資金の導入など、市場メカニズムの効果的な利用が道路政策における資源配分の効率性や公平性を改善する可能性があることを示した。

以上のような本研究の成果については、「4.成果の発表等」にもあるように、単著として以下のように公表した。

- ①発行部数 800部
- ②頁数 266頁
- ③版型 A5版横組
- ④市販単価 3,700円(税込3,996円)
- ⑤和欧別 和書
- ⑥出版社 同文館出版

### 3. 本研究と関連した今後の研究計画

本研究の成果を踏まえて、今後の研究として、以下の3点について取り組む予定である。第1に、本研究を実施した際に、データが完備ではなかった部分があったため、公表データの収集およびインタビュー調査を継続して実施することで、より詳細なデータに基づく分析を今後行う予定である。第2に、最新の先行研究を継続して調査することで、本研究でアドホックに構築されたモデルについて、経済理論に基づくモデルに再構築する予定である。そして第3に、本研究では道路事業の供給側に力点を置いて分析を進めたが、今後は道路利用者（需要側）の分析も行うことで研究の一層の深度化を図りたい。

### 4. 成果の発表等

発表機関名	種類（著書・雑誌・口頭）	発表年月日(予定を含む)
同文館出版	著書	2015年3月30日